

委員会設置提案書

土木学会阪神大震災対応技術特別研究委員会（仮称）の設置提案書

1. 設置期間 平成7年10月～平成9年3月 1. 5年間

2. 設置の趣旨

土木学会は、現在、平成7年1月17日に発生した阪神大震災に際し四次にわたる現地調査団の派遣とそれに伴う速報会の開催、「報告書」の編集・発行、「耐震基準等基本問題検討会議」の設立と提言のとりまとめ、及びそれに係わる四分科会による作業の展開等を行っている。ここに、「報告書」の編集・発行作業を除いた他の二つの事業ではその構成員を主としてアカデミヤに求めている。

一方、建設の実務に携わる学会員も、今回の大震災に際し、調査・設計・施工の総力を挙げて早期の復旧と復興に尽力している。ただし、今後本格化する復興において、高度化される耐震基準等を的確に捉えて高品質の社会資本を形成していくためには、実務に携わる学会員にあっても横断的な研究機構をもち、研鑽を積む必要がある。また、これまでに蓄積されている情報・ノウハウ等を取りまとめ今後の学会活動等に活かすとともに、生産者の視点から情報を発信することも必要と考えられる。

3. 委員会構成（案）

委員長：廣田良輔（土木学会副会長、鉄建公団副総裁）

副委員長：石原研而（東京理科大教授）

副委員長：野尻陽一（鹿島建設専務取締役技術研究所所長）

副委員長：清野茂次（オリエンタルコンサルタンツ社長）

委員選任方針：委員は地震対策における民間技術の活用に関して見識のある方々を官学民にこだわらず10名程度お願いする。関連する3常置委員会、すなわち、土木施工研究委員会、建設マネジメント委員会、建設コンサルタント委員会からも各1名の委員を選任する。

幹事選任方針：幹事は委員会のメンバーであると共に、適時に幹事会を開催して委員会の円滑な運営を図るものとする。3常置委員会より1名を選任するほか、数名の機動力のある有識者により構成する。

4. 部会活動（案）

当面次の3部会を設け研究活動を行うが、必要に応じて更に部会を設置することも検討する。

設計技術検討部会

部会長：佐伯光昭（日本技術開発）

部会員：コンサルを中心に広い分野から選任する。

活動内容：高度化される耐震基準の実務展開に関わる事項
高度な耐震設計技術の普及に関わる事項
民間設計技術の活用に関わる事項

施工技術検討部会

部会長：菊池禎二（大林組）

部会員：施工を中心に広い分野から選任する。

活動内容：高度化される耐震構造の施工技術に関わる事項
耐震補強補修の施工技術に関わる事項
民間施工技術の活用に関わる事項

防災システム検討部会

部会長：山本幸司（名工大）

部会員：広い分野から選任する。

活動内容：突発災害対処・危機管理における民の役割、官民の協力システムのあり方
に関わる事項

5. 研究成果の公表方法（案）

- ・委員会報告書の作成
- ・新耐震基準の実務展開に関する研修会の開催
- ・土木学会全国大会等における研究討論会の開催
- ・建設産業のイメージを向上させるわかりやすい提言の発表